

日本経済をみると、景気は2007年に後退過程に入ったが、2009年春には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。こうした中で、自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、そこに東日本大震災が発生し、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

「平成23年版労働経済の分析」では、「世代ごとにみた働き方と雇用管理の動向」と題し、自律的な景気回復に向け期待される雇用、賃金について、中長期的な視点から世代ごとの分析を行いつつ、被災後の労働経済指標も加味して今後の課題を検討する。

目次

—世代ごとにみた働き方と雇用管理の動向—

第1章 労働経済の推移と特徴	2
第1節 雇用、失業の動向	2
第2節 賃金、労働時間の動向	6
第3節 物価、勤労者家計の動向	8
第4節 労使関係の動向	12
第2章 経済社会の推移と世代ごとにみた働き方	14
第1節 我が国の経済社会の変化	14
第2節 学卒者の職業選択	18
第3節 世代ごとにみた働き方と企業における対応	22
第3章 雇用管理の動向と勤労者生活	26
第1節 企業の経営環境と雇用方針	26
第2節 雇用管理の動向	30
第3節 勤労者生活の課題	34
まとめ	38